

現況報告書（令和3年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
37 香川県	404 仲多度郡多度津町	37000	1470005002464	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 多度津福祉会					
(8)主たる事務所の住所 香川県 仲多度郡多度津町 西港町127番地3					
(9)主たる事務所の電話番号 0877-33-0222		(10)主たる事務所のFAX番号 0877-33-3222		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://toryoen.jp/			(14)法人のメールアドレス		
(15)法人の設立認可年月日 昭和52年6月14日		(16)法人の設立登記年月日 昭和52年7月29日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	70,000
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
近藤喜代子		H29.4.1 ~ R3.6			0
半藤智子		H29.4.1 ~ R3.6			0
渡邊恭子		H29.4.1 ~ R3.6			0
塩田道代		H29.4.1 ~ R3.6			0
池内順子		H29.4.1 ~ R3.6			0
山本博之		H29.4.1 ~ R3.6			0
篠原雅美		H29.4.1 ~ R3.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	9,277,127	2 特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
田中實	1 理事長	平成29年6月8日	2 非常勤	令和1年6月20日		
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		2
吉本敏彦	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日		
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		2
氏家浩三	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日		
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		2
竹内修子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日		
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		1
新明和典	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日		
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		2
秋山忠久	2 業務執行理事		2 非常勤	令和1年6月20日		
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	3 施設の管理者		2 無		2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	100,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
石原光弘			令和1年6月20日
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)	2
西原隆則			令和1年6月20日
	R1.6.20 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当会計年度の初日における職員の状態

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.2	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	60	②常勤兼務者の実数	15	③非常勤者の実数	26
		常勤換算数	14.8	常勤換算数	16.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月15日	7				令和元年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認について・監査報告、令和元年度事業報告について、社会福祉充実計画の承認について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年5月29日	6	2	令和元年度事業報告（案）について、令和元年度決算報告（案）について・監査報告、評議員会開催について、
令和2年12月10日	5	2	就業規則の一部を改正する規則（案）について、給与規程の一部を改正する規程（案）について、委託宿直員勤務規程の一部を改正する規程（案）について、令和2年度上期事業報告及び計算関係書類について・監査報告、次期評議員選任（推薦）について
令和3年3月25日	6	2	臨時職員等の就業規則の一部を改正する規則（案）について、令和2年度補正予算（案）について、令和3年度事業計画（案）について、令和3年度予算（案）について、施設損害補償契約について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	石原光弘 西原隆則
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			

		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		
001	A拠点	00000001	本部経理区分			多度津福祉会 本部				
		香川県	仲多度郡多度津町	西港町127番地3		3 自己所有	3 自己所有	昭和52年7月29日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	A拠点	02120901	老人介護支援センター			多度津老人介護支援センター				
		香川県	仲多度郡多度津町	西港町127番地3		3 自己所有	3 自己所有	平成6年4月1日	0	709
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	A拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホーム 桃陵苑 コニット				
		香川県	仲多度郡多度津町	西港町127番地3		3 自己所有	3 自己所有	平成27年3月1日	60	21,338
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	A拠点	06000001	生活困難者に対する相談支援事業			生活困難者に対する相談支援事業				
		香川県	仲多度郡多度津町	西港町127番地3		3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	B拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホーム 桃陵苑 従来型				
		香川県	仲多度郡多度津町	西港町127番地3		3 自己所有	3 自己所有	昭和53年8月1日	30	10,874
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	B拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			桃陵苑 短期入所センター				
		香川県	仲多度郡多度津町	西港町127番地3		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成6年4月1日	18	3,965
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	B拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)			多度津デイサービスセンター				
		香川県	仲多度郡多度津町	西港町127番地1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成6年4月1日	30	7,916
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	B拠点	02120302	老人デイサービスセンター(認知症対応型)			多度津デイサービスセンター				
		香川県	仲多度郡多度津町	西港町127番地8		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成13年10月1日	10	2,113
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	B拠点	02160101	生計困難者に対する無料低額宿泊利用事業			生活支援ハウス(ほのぼの荘)				
		香川県	仲多度郡多度津町	西港町127番地8		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成13年10月1日	13	1,460
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ 総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ 総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	生計困難者に対する相談支援事業	多度津町
県社協が実施している香川おもいやりネットワーク事業に参加。福祉課題や生活課題を抱える方に支援を行う。		

**1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況** (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
② 地域公益事業 (円)		0
③ 公益事業 (円)		0
④ 合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
② 地域公益事業 (円)		0
③ 公益事業 (円)		0
④ 合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

**1 3. 透明性の確保に向けた取組状況**

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
㊦ 事業報告	2 無
㊧ 財産目録	2 無
㊨ 事業計画書	2 無
㊩ 第三者評価結果	3 該当なし
㊪ 苦情処理結果	3 該当なし
㊫ 監事監査結果	2 無
㊬ 附属明細書	2 無
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費 (円)	439,432,023
② 施設・設備に係る公費 (円)	5,391,000
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	134,795,604
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

**1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	
② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③ 業務内容	
④ 費用 [年額] (円)	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	平成30年12月11日 法人の組織運営 1 決議に特別の利害関係を有する評議員及び理事が加わっていないかについて、法人において確認されていなかった。該当者がいないと推測される場合でも毎回当該確認を行うとともに議事録に記載する等の方法により記録に残すこと。 2 理事会に2回以上続けて欠席している理事及び監事がいた。理事及び監事においては、理事会の出席義務を履行すること。 3 役員の報酬等について、定款に定める総額の範囲が評議員会で定められていない。また報酬等の支給基準については、新制度になる前の評議員会で承認されているものである。評議員会において総額の範囲を定め、改めて支給基準の承認を得ること。
② 実施した改善内容	1 理事会・評議員会開催時に決議に特別の利害関係を有する評議員及び理事が加わっていないか確認し、議事録に記載いたします。 2 前回欠席した理事及び監事が極力出席できるよう日程調整を行います。 3 報酬に関する規程の一部を改正する報酬規程案を下記の要領で理事会の承認を得た後、評議員会に諮り承認を得て改正いたします。

**1 5. その他**

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	